

みずほUSハイイールドオープン Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 海外 / 債券



各ファンドは公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。本資料は、みずほ投信投資顧問が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。

お申込みの際は投資信託説明書(目論見書)をよくお読みください。

販売会社



イオン銀行

商号等 / 株式会社イオン銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号
加入協会 / 日本証券業協会

設定・運用は



みずほ投信投資顧問

運用委託先は

商号等 / みずほ投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号
加入協会 / (社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー

みずほUSハイールドオープン

Aコース(為替ヘッジあり) / Bコース(為替ヘッジなし)

ファンドの特色

1

米国のハイールド債を主要投資対象とします。

- ▶ 米国のハイールド債への投資は、「LA米国ドル建てハイールド債マザーファンド」への投資(ファミリーファンド方式)を通じて行います。
※詳しくは、後記「運用の仕組み」をご参照ください。
- ▶ **投資した債券の価格変動により、基準価額が下落する場合があります。**
- ▶ **ハイールド債は一般に高格付け債と比べ信用リスクが高い傾向にあります。**

2

原則として毎月分配を目指します。

- ▶ 各ファンドは毎月の決算日(年12回、原則7日、休業日の場合は翌営業日)に原則として安定した収益分配を継続的に行うことを目指し、基準価額水準および市場環境を勘案して分配金額を決定します。
- ▶ **分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。**

3

為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」のいずれかを選択できます。

- ▶ Aコースは為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替ヘッジを行うにあたりヘッジコストがかかります。Bコースは為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を大きく減少させる可能性があります。
 - ▶ 販売会社によっては、AコースとBコース間でスイッチング(乗換え)の取扱いができます。
 - ▶ スwitchingの際には、お申込手数料は無手数料となりますが、換金時と同様に信託財産留保額(基準価額の0.2%)と税金がかかりますのでご注意ください。
- ※販売会社によっては、「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。
- ▶ **「Aコース」と「Bコース」では、為替変動の影響が異なります。**

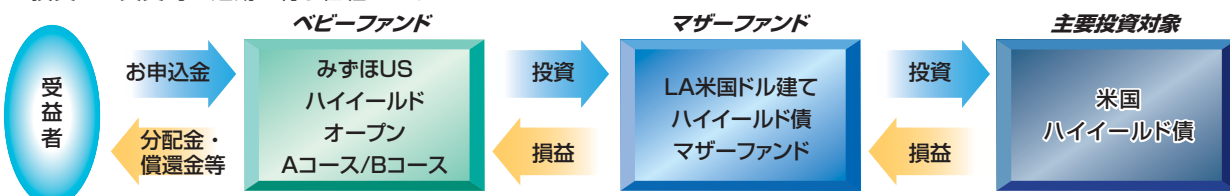
各ファンドのリスクおよび費用

- ▶ 各ファンドは公社債などの値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ▶ 各ファンドへの投資に伴い想定される主なリスクおよび主な費用は、以下のとおりです。詳細については、本資料裏表紙の「主なリスク」、「お申込みメモ」および投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

主なリスク：信用リスク、為替変動リスク、金利変動リスク、流動性リスクなど
主な費用：お申込手数料、信託報酬、信託財産留保額、その他の費用など

運用の仕組み

各ファンドは、ファミリーファンド方式で運用します。皆さまからご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド(みずほUSハイールドオープンAコース/Bコース)とし、その資金をマザーファンド(LA米国ドル建てハイールド債マザーファンド)に投資して実質的な運用を行う仕組みです。



※市場動向等によっては分配を行わない場合があります。

ハイイールド債の特色と運用のポイント

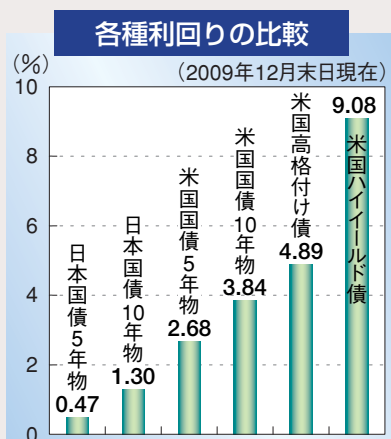
特色 1 格付け

- 一般に債券には、格付け機関から、企業など発行体の元利金支払い能力等の信用力に応じて、AAA、AA等の格付けが付与されます。
- ハイイールド債とは、格付け機関からBB以下（S&P社の場合）の格付けが付与された相対的に信用力の低い債券です。

	S&P社の場合	ムーディーズ社の場合	
高い	AAA	Aaa	高格付け債
	AA	Aa	
	A	A	
格付け	BBB	Baa	ハイイールド債
	BB	Ba	
	B	B	
CCC	Caa		
低い	CC	Ca	
	C	C	
	D	-	

特色 2 利回り

- ハイイールド債は、高格付け債と比べ相対的に信用力が低い一方で、高い利回りで発行され、流通しています。
- 高格付け債よりも信用リスクが高い分、投資家は高格付け債よりも高い利回りを期待できます。



出所：Bloomberg、メリルリンチ社のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
 ※上記グラフは、将来における各公社債の利回りを予想あるいは保証するものではありません。

特色 3 市場

- 米国では、ハイイールド債は、企業にとって一般的な資金調達的手段であり、また、高い利回りを求める投資家にとっての魅力的な投資対象の一つとなっているため、確立された市場が存在しています（日本国内では同市場は未発達）。
- その時価総額は'09年12月末日時点で約71兆円、銘柄数は約1,870（延べ数）にのぼり、東証一部上場株式と比べても厚みのある市場です。

市場規模の比較

(2009年12月末日現在)

	米国ハイイールド債	東証一部上場株式
時価総額	約71兆円	約303兆円
銘柄数	1,870	1,684

出所：メリルリンチ社のデータ、東京証券取引所のホームページを基にみずほ投信投資顧問が作成。
 ※銘柄数は延べ数

投資家は、信用リスク等をコントロールできれば、高い利回りの享受を期待することが可能です。

その市場規模から投資銘柄の選択と適度な分散投資が可能です。

運用のポイント

綿密な調査に基づく銘柄選択と適度な分散投資によって
 信用リスク等をコントロールしつつ高い利回りの享受を目指します。

ファンドの運用について

- マザーファンドは、運用指図に関する権限を「ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー (ロード・アベット社)」に委託します。
- マザーファンドは、ロード・アベット社の長年の業歴に裏付けられた手法に基づいて運用を行います。

ロード・アベット社のハイイールド債の運用投資哲学

- インカムゲインと価格上昇の獲得による安定的な総合収益の向上を目指します。
- インフレ、金融政策、景気サイクル等のマクロ経済分析、各セクターに与える影響を分析したうえで、個別銘柄の綿密な調査・分析を実施します。

社名：ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー (Lord, Abnett & Co. LLC)

所在地：米国ニュージャージー州ジャージーシティ

設立：1929年

運用資産：888億ドル(2009年12月末日時点)



主なリスク・留意点および管理方法

信用リスク

- 債券に投資する際の大きなリスクの一つとして、格付けが下がることによって債券価格が下落するリスクや、デフォルトリスク(債券の元本の償還・利払いが遅延する、または行われないリスク)等の信用リスクが挙げられます。
- 各ファンドが実質的に主な投資対象とする、米国のハイイールド債は、高格付け債と比べて、信用リスクが高いといえます。

リスク管理方法

①分散投資

1銘柄の債券に集中して投資すると、デフォルトが発生した場合、投資した資金は、大きく毀損してしまいます。一方で、複数の銘柄に分散投資すれば、1銘柄がデフォルトを起こした場合の損失は、1銘柄の債券に投資した場合に比べ、限定的となります。

②銘柄選択

マザーファンドの運用委託先であるロード・アベット社は、綿密な企業調査に基づき、より安定性が高いと判断される銘柄を選択することで、信用リスク等をコントロールすることを目指します。

③信用リスクのモニタリング

ロード・アベット社では、保有銘柄の信用リスク状況を常時モニタリングするとともに、信用リスクが増加したと判断された銘柄に対する重点的調査・分析等を実施することで、信用リスクをコントロールすることを目指します。

分散投資の効果

全ての資産を1銘柄に投資した場合



リスクが集中します

複数の銘柄に分散投資した場合



リスクの分散が図れます

※上図はイメージ図です。

為替変動リスク

- 各ファンドは、実質的に主に米国ドル建ての資産に投資します。
- Aコースの実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行って為替変動リスクの低減を図ります。
- Bコースの実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、ドル円相場変動の影響を強く受け、円高ドル安局面においては、資産価値を大きく減少させる可能性があります。

金利変動リスク

- 各ファンドが実質的に投資する債券の価格は金利変動の影響を受けます。
- 一般に、金利が上昇すると債券価格は下落し、金利が低下すると債券価格は上昇します。
- 金利変動の債券価格への影響度合いは、金利変動の幅や、債券の満期までの期間によって異なります。

流動性リスク

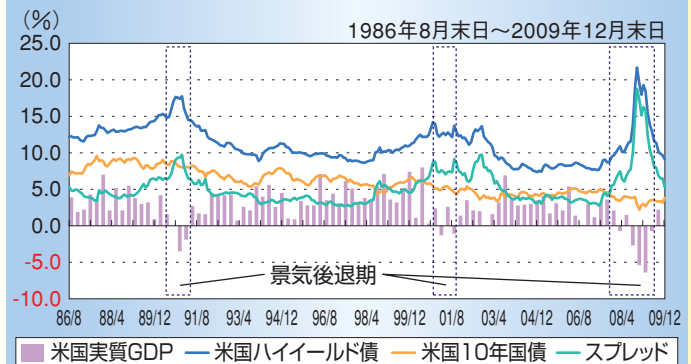
- 有価証券市場全体の一時的な混乱により市場の売買量が減少した場合等には、各ファンドが予定する売買ができなかったり不利な条件での取引を強いられることがあり、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。

Q&A ~ハイイールド債についてより深くご理解をいただくために

Q 米国ハイイールド債と米国国債の利回り格差（スプレッド）の動きについて教えてください。

A 米国ハイイールド債と米国国債との利回り格差（スプレッド）は、ハイイールド債の発行体の企業業績の変化等に基づく信用力の变化や、信用力に対する投資家の見方の変化等により、変動（拡大・縮小）します。景気後退期には、一般に、金利低下期待や安全資産への選好の強まりから信用力の高い国債等へ資金が流入する傾向があるため、国債利回りの低下要因となる一方、景気の後退は企業業績の悪化につながり、ハイイールド債の発行体の信用リスクが高まることからスプレッドが拡大し、ハイイールド債利回りの上昇要因となります。一方景気安定期には、一般に、企業業績の改善により信用リスクが後退するため、ハイイールド債に投資家の資金が流入しやすくなり、スプレッドは縮小する傾向となります。実際に右図では、景気後退期にはスプレッドが拡大し、景気が改善するにつれてスプレッドが縮小していく傾向が見て取れます。

米国ハイイールド債・米国国債の利回り／利回り格差の推移



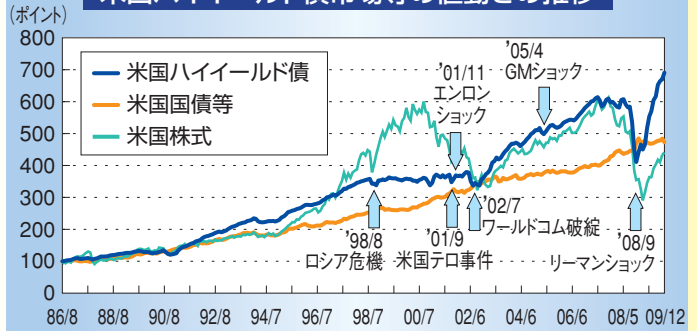
出所：Bloomberg、メリルリンチ社のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
〈米国ハイイールド債〉バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス
〈米国10年国債〉Bloomberg

※上記グラフは、将来における米国ハイイールド債・米国国債の利回りや利回り格差を予想あるいは保証するものではありません。

Q 米国ハイイールド債の過去の値動きについて教えてください。

A 1998年夏から2002年秋口にかけて、米国のハイイールド債市場は軟調に推移しました。1998年8月のロシア危機に始まり、2001年11月のエンロンショック、2002年7月のワールドコム破綻まで信用不安が増大する事件が相次いだためです。しかし、その後、信用不安が後退すると、相対的に高い利回りに着目した投資家の資金が米国ハイイールド債市場に流入し始めました。米国企業の業績回復に伴うデフォルト率の低下もあって、信用スプレッド(国債と社債の利回り差)が縮小に転じ、2002年下旬から2007年半ばまで、市場は上昇基調を維持しました。2007年半ば以降は、米国サブプライムローン(信用力の低い個人向け住宅ローン)を発端とした金融市場の混乱や、米国景気後退懸念の高まりなどを受けて信用スプレッドが拡大したことから、市場は軟調な展開となりました。2008年9月のリーマン・ブラザーズ破綻を機に金融危機が深刻化したことに加え、景気が急減速し企業の経営環境が厳しくなったことなどを背景に、信用スプレッドが史上最大水準まで急拡大したことから、市場は大幅に下落しました。しかし、2009年に入ると金融市場安定化への期待感が高まったことに加え、米国ハイイールド債市場への継続的な資金流入や新規発行の活発化など市場環境が改善に向かったことを受けて、市場は反発上昇し、現在に至っています。

米国ハイイールド債市場等の値動きの推移



出所：Bloomberg、メリルリンチ社のデータを基にみずほ投信投資顧問が作成。
※1986年8月末日～2009年12月末日までの月末時点データ(86/8末を100として指数化)
〈米国ハイイールド債〉バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・キャッシュ・ペイ・ハイイールド・インデックス
〈米国国債等〉バンクオブアメリカ・メリルリンチ・US・トレジャリー・インデックス
〈米国株式〉S&P500種指数 (Bloomberg)

※上記グラフは、将来における米国ハイイールド債市場等の値動きを予想あるいは保証するものではありません。

Q 米国ハイイールド債市場のデフォルト率の実績を教えてください。

A IT(情報技術・通信)バブル崩壊の影響もあって、2001年から2002年にかけて約13%という高水準にあった米国ハイイールド債のデフォルト率は、その後企業業績の回復とともに急速に低下し、2006年以降は低位に推移しました。しかしその後、2008年にかけて金融危機や景気減速の影響によりデフォルト率は上昇に転じ、2009年に入ってから2001年から2002年の水準に迫る約10%程度の水準を保ちながら推移しています。また、一般的にはハイイールド債の値動きは景気に対して先行的に、デフォルト率は遅行的に推移すると考えられています。(デフォルト率データの出所はJPモルガン社)

- **主な投資対象** 各ファンドは、主として「LA米国ドル建てハイールド債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、「米国の米国ドル建てのハイールド債」を主要投資対象とします。
- **主なリスク** 各ファンドは、主として想定される以下のリスク等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
 - ＜リスクの詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。＞
- **信用リスク** 各ファンドが投資する債券の発行体に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、一般に、当該債券の市場価格が下落し、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。
- **為替変動リスク** 外貨建資産への投資において、投資対象通貨(主として米ドル)と円との外国為替相場が円高となった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。
- **金利変動リスク** 投資対象国における金利上昇は、各ファンドが投資する公社債の価格に影響を及ぼし、各ファンドの基準価額を下落させる要因となります。
- **流動性リスク** 市場における需給関係(売り注文と買い注文のバランス)が崩れて売買が成立しにくくなるなど、各ファンドが投資する債券等の流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

投資信託は、信託財産に組み入れられた株式・債券などの価格変動やその発行者にかかる信用状況などの変化、金利の変動、為替相場の変動などにより、基準価額が下落し投資元金を割り込むことがあります。運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆さまに帰属します。また、投資信託は、預金商品、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。

● **お申込みメモ** <詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。>

- **信託設定日** 平成16年6月30日
- **信託期間** 無期限
- **繰上償還** 約款所定の信託終了事由が生じた場合には、信託を終了(繰上償還)させることがあります。
- **決算・収益分配** 毎月7日(休業日の場合は翌営業日)の決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。
- **取得のお申込み** 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日/ニューヨークの銀行休業日を除き、原則として、いつでもお申し込みになれます。
- **お申込単位** 販売会社が別に定める単位
 - ※お申込単位は、販売会社により異なります。また、販売会社によっては、「一般コース」を選択する場合と「自動けいぞく投資コース」を選択する場合で、お申込単位が異なることがあります。(お取扱コースは、販売会社により異なります。)詳細は、下記のお問い合わせ先または販売会社でご確認いただけます。
- **お申込価額** 取得申込日の翌営業日の基準価額(自動けいぞく投資コースの収益分配金は決算日の基準価額で再投資されます。)
- **換金のご請求** 販売会社・委託会社の休業日およびニューヨーク証券取引所の休業日/ニューヨークの銀行休業日を除き、原則として、いつでも換金のご請求ができます。
 - ※証券取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、換金請求の受け付けを中止する場合があります。
- **換金の価額** 換金請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- **換金代金の受渡日** 換金請求受付日から起算して、原則として6営業日目より
- **課税上の取扱い** 個人の受益者の場合、普通分配金および換金時・償還時の差益に対して課税されます。
 - ※詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。
 - ※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- **スイッチング価額** 前記のお申込価額/換金の価額と同じです。
 - ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。
- **スイッチング単位** 前記のお申込単位と同じです。(ただし自動けいぞく投資コースで、その全額をスイッチングする場合は1円以上。)
- **受付時間** 原則として販売会社・委託会社の営業日の午後3時まで
 - ※取得のお申込み/換金のご請求が行われ、かつ、その受け付けにかかる販売会社の所定の事務手続きが上記の時間までに完了したものを当日のお申込分/ご請求分として取り扱います。なお、上記の時間以前に受け付けが締め切られる場合があります。

● **お客さまにご負担いただく手数料等について**

- **お申込時**
 - **お申込手数料** 取得申込金額(取得申込口数にお申込価額を乗じた額)に対して、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額。
 - ※お申込手数料率は、販売会社により異なります。
 - ※平成22年3月6日現在、上記手数料率の上限は3.15%(税抜3%)となっております。なお、手数料率の上限は変更されることがあります。
 - ※お申込手数料には消費税等相当額(5%)が課せられます。
 - ※詳細は、下記のお問い合わせ先または販売会社でご確認いただけます。
 - **スイッチング手数料** 無手数料(なお、換金時と同様に信託財産留保額(基準価額の0.2%)と税金がかかりますのでご注意ください。)
- **ご換金時**
 - **信託財産留保額** 換金請求受付日の翌営業日の基準価額の0.2%保有期間中(信託財産から間接的にご負担いただきます)
 - **信託報酬** 日々の純資産総額に対して年率1.47%(税抜1.4%)
 - **その他の費用** 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託財産の管理に要する費用等。
 - ※その他の費用については、売買条件等により異なるため、あらかじめ費用(上限額等を含む)を表示することができません。上記手数料等の合計額についても、お申込金額や保有期間等に応じて異なるため、あらかじめ表示することができません。詳細については、投資信託説明書(目論見書)をご覧ください。

● **ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況**

- **委託会社** みずほ投信投資顧問株式会社
 - 信託財産の運用指図等を行います。
- **投資顧問会社** ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー
 - 委託会社より当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて、マザーファンドの運用指図を行います。
- **受託会社** みずほ信託銀行株式会社
 - (再信託受託会社:資産管理サービス信託銀行株式会社)
 - 信託財産の保管・管理等を行います。
- **販売会社**
 - 下記のお問い合わせ先でご確認いただけます。
 - 募集の取扱い、販売、換金請求の受け付け、分配金・償還金・換金代金の支払い等を行います。
 - ※お客さまへの投資信託説明書(目論見書)の提供は、販売会社において行います。

【お問い合わせ先】みずほ投信投資顧問株式会社
 ○ホームページアドレス <http://www.mizuho-am.co.jp/> ○電話番号 0120-324-431 (受付時間:営業日の9:00~17:00)

各ファンドをお申込みの際は、販売会社から投資信託説明書(目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りになり、投資信託説明書(目論見書)の内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が各ファンドへの投資に関してご判断ください。